



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月3日

上場会社名 株式会社ユニリタ  
 コード番号 3800 URL <http://www.unirita.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 北野 裕行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 巳波 淳  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5463-6384

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,588	4.1	229	26.7	310	21.0	209	24.8
29年3月期第1四半期	1,655	2.1	312	57.1	393	34.9	278	9.7

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 232百万円 ( 9.7%) 29年3月期第1四半期 257百万円 ( 14.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	24.89	
29年3月期第1四半期	33.08	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	13,514	10,739	79.5	1,277.72
29年3月期	13,624	10,700	78.5	1,273.06

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 10,739百万円 29年3月期 10,700百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		23.00		23.00	46.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		23.00		23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,650	7.0	790	7.8	870	7.0	600	6.1	71.38
通期	7,500	8.0	1,620	11.3	1,700	9.3	1,170	10.7	139.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	8,500,000 株	29年3月期	8,500,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	94,821 株	29年3月期	94,821 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	8,405,179 株	29年3月期1Q	8,405,179 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
第1四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
第1四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(セグメント情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで。以下、当四半期）における国内景気は、輸出の増加や企業収益の改善基調は継続しているものの、一方では、投資への慎重姿勢や個人消費に力強さを欠き、緩やかな回復基調が続きました。

産業界におけるIT投資の動向では、新規ビジネスの創出や競争力強化を目的に、デジタルテクノロジーを活用した投資へのシフト化傾向がますます強くなるものと考えられます。特に、これまで話題先行であったIoT（インターネット・オブ・シングス）や人工知能（AI）などのテクノロジーが本格的な投資対象として位置づけられ、経営とITの関係が新しい局面に入りつつあります。これに伴い、企業の情報システム部門には、攻めのIT戦略を支えるためのパートナーあるいは推進役のミッションとして、「業務の生産性」や「システムの柔軟性」の向上、さらには「新たな事業価値の創造」が求められており、情報システム部門の果たす役割は、ますます重要になるものと考えられます。

このような変化の中で、当社グループは、お客様ビジネスの新たな創出と競争力強化をサポートするために、お客様の専門性とデジタルテクノロジーをつなぐ「UNIRITA Smart Formation Service」を提供できる事業体制作りを推進します。このサービスは、お客様の持つ「専門性」と当社グループの持つ「データ活用・情報活用、ソフトウェア開発・システム運用の専門性」にデジタルテクノロジーを掛け合わせることで、お客様ビジネスのデジタル変革を「スモールスタート&クイックウィン」のアプローチでサポートするものです。

この事業体制構築に向け、今期は以下の方針の下、事業を推進してまいります。

## 方針1. お客様基盤を拡大するための販売力の統合と強化

- 重点施策 (1) 営業機能と技術部門のカスタマーサービス機能を統合したフロント組織として「ITソリューション営業第一本部」を新設し、ソリューション提供力を強化。
- (2) アカウントプランに基づく、営業、技術一体となったお客様の課題解決に向けた多面的アプローチによる提案機会の創出。

## 方針2. アライアンスによるソリューション提供力の強化

- 重点施策 (1) 業種業界に強みを持つパートナー企業（販売代理店）との協業によるソリューション開発（協業モデル）の推進。
- (2) クラウド型データセンター事業者とのアライアンスによるクラウドマーケットへの対応力の強化。

## 方針3. 新たな価値を創造する製品・サービスの開発と提供

- 重点施策 (1) 開発ロードマップに基づく既存製品の機能強化。
- (2) 新設したデジタルサービス本部ならびに子会社による「UNIRITA Smart Formation Service」の推進。

## 方針4. グループシナジーの発揮

- 重点施策 (1) グループ各社の機能を活かし、システムの上流工程から実装、運用までの工程をワンストップで実現するソリューション提案の推進。
- (2) 子会社のビジネスをタイムリーに実現するためのユニリタによる開発支援体制作り。

このような方針と施策の下、当四半期は、事業構造変革のための足場固めの活動を進めました。なお、期初、お客様対応力の強化を狙いとして実施した営業フロント組織の大幅な体制変更については、その立ち上がりに若干時間を要しています。

当四半期の業績については、売上高は15億88百万円となり、前年同四半期と比べて、4.1%減となりました。営業利益は2億29百万円（前年同四半期比26.7%減）、経常利益は3億10百万円（同21.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億9百万円（同24.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、今期よりセグメント区分を変更しています（ご参考：新旧セグメント比較参照）。前年同四半期の比較は、前期までの旧セグメントを今期からの新セグメントに組み替えて行っています。

### クラウド事業

当四半期の業績は、売上高1億21百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業損失26百万円（前年同四半期は27百万円の営業損失）となりました。

本セグメントは、旧セグメントの「データ活用」「システム運用」「その他事業」に含まれていたクラウドサービス型事業（利用料型）を集約したものです。

ITSMでは、サービスデスク・業務プロセス統合による効率化・コスト削減・ワークスタイル変革等のアプローチによる提案活動が奏功し案件化につながりました。また、本年5月には、今後拡大が見込まれるクラウドサービスへの対応力強化のためにクラウド型データセンター事業者との協業推進として、㈱アイネットとの資本業務提携を行いました。

### プロダクト事業

当四半期の業績は、売上高6億7百万円（前年同四半期比0.7%増）、営業利益95百万円（同9.5%増）となりました。

本セグメントは、旧セグメントの「データ活用」「システム運用」「その他事業」に含まれていた「製品」「保守」を集約したものです。

自社ETL製品の「Waha! Transformer（ワハートランスフォーマー）」や自動化製品の販売は、大型案件獲得に向けたマイグレーションパートナー数の増加および協業活動を進めましたが、当四半期中の成果には結びつきませんでした。一方、BCP製品販売、保守売上は伸長しました。

### ソリューション事業

当四半期の業績は、売上高3億52百万円（前年同四半期比7.0%減）、営業損失4百万円（前年同四半期は28百万円の営業利益）となりました。

本セグメントは、旧セグメントの「データ活用」「システム運用」「その他事業」に含まれていた「データマネジメントならびにシステム運用コンサルティング」「技術支援サービス」「アウトソーシング」を集約したものです。

技術支援サービスは、バージョンアップやリピート案件により微増。システム運用コンサルティングは、既存のお客様を中心とした売上が堅調に推移しました。また、BPM部門では、お客様のデジタル化を支援するための業務可視化をテーマとした提案活動が奏功し、今後につながる受注となりました。一方、データマネジメントコンサルティングは前年同四半期にあった大型案件が当四半期には無かったことによる反動減により減収となりました。

### メインフレーム事業

当四半期の業績は、売上高5億6百万円（前年同四半期比9.6%減）、営業利益2億71百万円（同8.2%減）となりました。

本セグメントは、旧セグメントの「メインフレーム事業」と同様であり、同事業に関する製品、技術支援サービス、保守を含みます。

オープン化やダウンサイジング化といったIT基調に変化はなく、前年同四半期比では減収となりました。いま、決済システムにおいては、電子マネーや携帯クレジット等の少額決済サービスの利用拡大に伴うデータ処理量増加への対応が課題となっています。当事業におきましては、これらの課題にお客様が対応する際のシステムへの信頼性・拡張性ニーズにお応えすべく、当社がこれまで培ってきたノウハウとスキルを活かしたサービス提供を行ってまいります。

<ご参考：新旧セグメント比較>

### ■旧セグメント

	旧セグメント	内訳 (1)	内訳 (2)
1	データ活用	(プロダクト) (ソリューション：データコンサル)	製品 技支 保守
2	システム運用	(プロダクト) (ソリューション：ソリューション運用コンサル) (アウトソーシング)	製品 技支 保守
3	メインフレーム		製品 技支 保守
4	その他	子会社（アパックス、ヒートリス、 エ・トラッド）事業	

### ■新セグメント（平成29年度より）

	新セグメント	内訳
1	クラウド	利用料モデル 月額サービス
2	プロダクト	製品(パッケージ) 販売 保守
3	ソリューション	コンサル 技術支援サービス
4	メインフレーム	同事業に関わる全て (製品・技支・保守)

(脚注)

IoT（インターネット・オブ・シングス）

コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまなものに通信機能を持たせ、インターネットに接続し相互に通信することにより自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

人工知能（AI）

人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。具体的には、人間の使う自然言語を理解したり、論理的な推論を行ったり、経験から学習したりするコンピュータプログラムなどのことをいう。

ETL（エクストラクト・トランスフォーム・ロード）

企業の基幹システムなどに蓄積されたデータを抽出（extract）し、データウェアハウスなどで利用しやすい形に加工（transform）し、対象となるデータベースに書き出す（load）こと。また、これら一連の処理を支援するソフトウェア。

マイグレーション

システムまたはデータ資産の移行作業のこと。基幹システムを新しいプラットフォーム（基盤）へ移行したり、OSやハードウェアなどの環境が異なるシステムへの移行を指すことが多い。

BPM（ビジネス・プロセス・マネジメント）

企業の全社的な業務の流れ（ビジネスプロセス）を把握・分析し、情報システムを用いて継続的に管理・改善・最適化していくこと。

BCP（ビジネス・コンティニューイティ・プラン）

災害や不祥事などの緊急事態が発生した際、特定の重要な事業（業務）を中断しないこと、または万一活動が中断した場合でも事業の中断によるロスを最小化するために策定される計画。

PaaS（プラットフォーム・アズ・ア・サービス）

クラウドコンピューティングのひとつ。インターネット経由で、アプリケーションを稼働させるために必要なサービスを、ユーザーが必要な分だけ選択して利用できる。そのため、自前でプラットフォーム（基盤）を構築する場合に比べ、コストや手間を省くことができる。

## e-文書法（電子文書法）

民間事業者等に対して各種の法令で課せられている「紙」文書の保存について、原則として電子データでの保存に代えることを容認する法律。「民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律」（通則法）と「民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（整備法）という2本の法律が存在し、これらを総称する略称。

## DX(デジタルトランスフォーメーション/デジタル変革)

企業が第3のプラットフォーム（クラウドコンピューティング）や新たなデジタル技術を活用し、新しい製品やサービス、ビジネスモデル、価値を創出すること。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末（以下、前期末）と比較して1億10百万円減少し、135億14百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1億63百万円増加した一方で、現金及び預金が59百万円、売掛金が2億50百万円減少したことによるものです。

## (負債)

負債は、前期末と比較して1億49百万円減少し、27億74百万円となりました。これは主に、前受収益が3億93百万円増加し、買掛金が76百万円、未払法人税等が2億69百万円、その他の流動負債が1億17百万円それぞれ減少したことによるものです。

## (純資産)

純資産は、前期末と比較して39百万円増加し、107億39百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2億9百万円増加し、配当金の支払いにより1億93百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は79.5%（前期末は78.5%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

お客様のデジタル変革をサポートする「UNIRITA Smart Formation Service」は、当社グループが持つITの専門性とお客様が持つ事業の専門性を掛け合わせ、「スモールスタート&クイックウィン」のアプローチにより、お客様の新しいビジネス構築を共創しようとするものです。

当第2四半期以降の取り組みとしては、①直販型のお客様に対するアカウントプランによる課題解決型アプローチの強化、②㈱アイネットが持つPaaS基盤への当社製品の搭載と拡販、③業種業界に強みを持つパートナーとの協業モデル提案活動の強化ならびに「マイグレーション」と「e-文書法」をテーマに絞り込んだアライアンス強化、④お客様業務部門（事業部IT）向けに業務ソリューションのラインナップ強化、⑤DX(デジタル変革)フレームワークの構築と案件の開拓、等を推進する計画です。

なお、平成29年5月9日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,251,135	8,191,487
売掛金	979,433	728,445
有価証券	1,499,955	1,499,963
たな卸資産	5,717	12,389
繰延税金資産	129,821	129,821
その他	245,194	274,150
貸倒引当金	△13,816	△13,824
流動資産合計	11,097,441	10,822,432
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	123,410	136,594
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	203,077	191,843
その他	2,843	2,843
無形固定資産合計	205,920	194,686
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,761,446	1,925,374
その他	436,176	435,212
投資その他の資産合計	2,197,623	2,360,587
固定資産合計	2,526,954	2,691,868
資産合計	13,624,396	13,514,301



（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	194,561	118,258
1年内返済予定の長期借入金	5,544	3,876
未払法人税等	369,341	99,395
前受収益	1,391,127	1,785,033
賞与引当金	117,518	46,245
役員賞与引当金	14,445	2,199
その他	489,322	371,341
流動負債合計	2,581,860	2,426,348
固定負債		
長期末払金	310,863	306,906
繰延税金負債	16,092	26,295
退職給付に係る負債	15,211	15,211
固定負債合計	342,167	348,413
負債合計	2,924,028	2,774,761
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	2,094,338	2,094,338
利益剰余金	7,124,188	7,140,114
自己株式	△64,991	△64,991
株主資本合計	10,483,534	10,499,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,351	237,469
為替換算調整勘定	2,482	2,608
その他の包括利益累計額合計	216,833	240,078
純資産合計	10,700,368	10,739,539
負債純資産合計	13,624,396	13,514,301

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,655,687	1,588,473
売上原価	440,601	442,441
売上総利益	1,215,085	1,146,032
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	328,520	330,491
賞与引当金繰入額	26,151	28,836
役員賞与引当金繰入額	4,179	2,199
退職給付費用	4,512	3,804
研究開発費	77,474	79,586
その他	461,495	471,750
販売費及び一般管理費合計	902,333	916,669
営業利益	312,752	229,362
営業外収益		
受取利息	217	187
受取配当金	75,059	76,701
為替差益	837	—
その他	5,208	5,297
営業外収益合計	81,323	82,185
営業外費用		
支払利息	105	6
コミットメントフィー	251	249
為替差損	—	483
貸倒引当金繰入額	—	151
雑損失	638	68
営業外費用合計	994	961
経常利益	393,080	310,587
税金等調整前四半期純利益	393,080	310,587
法人税等	114,975	101,341
四半期純利益	278,105	209,245
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,105	209,245

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	278,105	209,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,755	23,118
為替換算調整勘定	△1,896	126
その他の包括利益合計	△20,652	23,244
四半期包括利益	257,452	232,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,452	232,490
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式会社ユニリタプラスを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド	プロダクト	ソリューション	メイン フレーム			
売上高							
外部顧客への売上高	112,126	603,559	379,067	560,935	1,655,687	—	1,655,687
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	112,126	603,559	379,067	560,935	1,655,687	—	1,655,687
セグメント利益又は 損失 (△)	△27,962	87,265	28,015	296,430	383,748	△70,995	312,752

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド	プロダクト	ソリューション	メイン フレーム			
売上高							
外部顧客への売上高	121,487	607,581	352,486	506,918	1,588,473	—	1,588,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	121,487	607,581	352,486	506,918	1,588,473	—	1,588,473
セグメント利益又は 損失 (△)	△26,327	95,559	△4,886	271,990	336,335	△106,972	229,362

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当第1四半期連結会計期間より、事業環境の変化に対応すべく平成29年4月に実施した会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「データ活用」、「システム運用」、「メインフレーム」の3区分から「クラウド」、「プロダクト」、「ソリューション」、「メインフレーム」の4区分に変更いたしました。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をマネジメント可能な範囲で測定し、より明確に把握するため、販売費及び一般管理費に係る配分方法を次のとおり変更しております。販売費及び一般管理費のうち、各セグメントにおいて管理可能な費用及び合理的に配賦可能な費用に限定してセグメント別に配分し、配賦可能な費用については、全社費用として取扱い調整額に表示することといたしました。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分及びセグメント利益又は損失の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。